

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																												
	広島市				地方交付税種地	1-8							財政健全化等	×																																																																										
市町村名	広島市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳入総額	558,334,022	578,752,946	実質収支比率	0.8	0.8																																																																												
人口	22年国調(人)	1,173,843	産業構造(※5)			中部	×	歳出総額	551,537,075	571,118,757	経常収支比率	96.4	96.8																																																																											
	17年国調(人)	1,154,391				過疎	×	歳入歳出差引	6,796,947	7,634,189	(※1)	(110.7)	(109.8)																																																																											
	増減率(%)	1.7				山振	○	翌年度に繰越すべき財源	4,451,071	5,329,778	標準財政規模	277,137,132	275,061,042																																																																											
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	1,186,928	第1次	22年国調	5,442	7,186	低開発	×	実質収支	2,345,876	2,304,411	財政力指数	0.81	0.80																																																																										
	うち日本人(人)	1,171,324		1.0	1.3	指数表選定	○	単年度収支	41,465	58,137	公債費負担比率	20.0	20.6																																																																											
	25.03.31(人)	1,180,176	第2次	114,782	124,063	積立金	1,886,280	1,127,299	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																											
	うち日本人(人)	1,164,755		21.7	22.0	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-																																																																											
	増減率(%)	0.6	第3次	409,570	420,128	積立金取崩し額	-	4,600,000	連結実質赤字比率	-	-	-	-																																																																											
	うち日本人(%)	0.6		77.3	74.5	実質単年度収支	1,927,745	-3,414,564	実質公債費比率	15.6	15.9																																																																													
面積(km ²)	905.41										将来負担比率		228.2	238.7																																																																										
人口密度(人/km ²)	1,296												資金不足比率(※4)																																																																											
世帯数(世帯)	512,907																																																																																							
職員の状況																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	980,098,432	972,481,009																																																																														
	市区町村長	1	12,445	一般職員	7,493	24,517,096	3,272	うち公的資金	218,819,739	230,617,412																																																																														
	副市区町村長	2	9,975	うち消防職員	1,339	3,964,779	2,961	債務負担行為額(支出予定額)	84,672,338	66,800,048																																																																														
	教育長	1	7,505	うち技能労務職員	665	2,195,830	3,302	収益事業収入	3,804,629	3,676,858																																																																														
	議会議長	1	10,070	教育公務員	582	2,366,043	4,065	土地開発基金現在高	6,301,105	6,311,272																																																																														
	議会副議長	1	8,835	臨時職員	-	-	-	積立金	11,477,483	9,591,203																																																																														
	議会議員	53	8,170	合計	8,075	26,883,139	3,329	現在高	275,877	275,877																																																																														
					ラスパイレス指数			100.1	減債基金	4,160,708	4,137,608																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(9) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(14) 水道事業会計</td> <td>(17) 中央卸売市場事業特別会計</td> <td>(20) 安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)</td> <td>(25) 公立大学法人広島市立大学</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅資金貸付特別会計</td> <td>(10) 介護保険事業特別会計</td> <td>(15) 下水道事業会計</td> <td>(18) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計</td> <td>(21) 安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)</td> <td>(26) 広島交通(株)</td> </tr> <tr> <td>(3) 母子寡婦福祉資金貸付特別会計</td> <td>(11) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(16) 病院事業会計</td> <td>(19) 開発事業特別会計</td> <td>(22) 広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(27) (財)広島市未来都市創造財団</td> </tr> <tr> <td>(4) 物品調達特別会計</td> <td>(12) 競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(23) 広島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(28) (公財)広島市スポーツ協会</td> </tr> <tr> <td>(5) 公債管理特別会計</td> <td>(13) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(24) 広島県海田高等学校財産組合(一般会計)</td> <td>(29) (公財)広島平和文化センター</td> </tr> <tr> <td>(6) 広島市民球場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30) (公財)広島市老人クラブ連合会</td> </tr> <tr> <td>(7) 用地先行取得特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31) (公財)広島原爆被爆者援護事業団</td> </tr> <tr> <td>(8) 西風新都特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32) 広島市流通センター(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33) (公財)広島市産業振興センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(34) 広島地下街開発(株)</td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計	(9) 後期高齢者医療事業特別会計	(14) 水道事業会計	(17) 中央卸売市場事業特別会計	(20) 安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)	(25) 公立大学法人広島市立大学	(2) 住宅資金貸付特別会計	(10) 介護保険事業特別会計	(15) 下水道事業会計	(18) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	(21) 安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)	(26) 広島交通(株)	(3) 母子寡婦福祉資金貸付特別会計	(11) 国民健康保険事業特別会計	(16) 病院事業会計	(19) 開発事業特別会計	(22) 広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27) (財)広島市未来都市創造財団	(4) 物品調達特別会計	(12) 競輪事業特別会計			(23) 広島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28) (公財)広島市スポーツ協会	(5) 公債管理特別会計	(13) 駐車場事業特別会計			(24) 広島県海田高等学校財産組合(一般会計)	(29) (公財)広島平和文化センター	(6) 広島市民球場特別会計					(30) (公財)広島市老人クラブ連合会	(7) 用地先行取得特別会計					(31) (公財)広島原爆被爆者援護事業団	(8) 西風新都特別会計					(32) 広島市流通センター(株)						(33) (公財)広島市産業振興センター						(34) 広島地下街開発(株)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																
(1) 一般会計	(9) 後期高齢者医療事業特別会計	(14) 水道事業会計	(17) 中央卸売市場事業特別会計	(20) 安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)	(25) 公立大学法人広島市立大学																																																																																			
(2) 住宅資金貸付特別会計	(10) 介護保険事業特別会計	(15) 下水道事業会計	(18) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	(21) 安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)	(26) 広島交通(株)																																																																																			
(3) 母子寡婦福祉資金貸付特別会計	(11) 国民健康保険事業特別会計	(16) 病院事業会計	(19) 開発事業特別会計	(22) 広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27) (財)広島市未来都市創造財団																																																																																			
(4) 物品調達特別会計	(12) 競輪事業特別会計			(23) 広島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28) (公財)広島市スポーツ協会																																																																																			
(5) 公債管理特別会計	(13) 駐車場事業特別会計			(24) 広島県海田高等学校財産組合(一般会計)	(29) (公財)広島平和文化センター																																																																																			
(6) 広島市民球場特別会計					(30) (公財)広島市老人クラブ連合会																																																																																			
(7) 用地先行取得特別会計					(31) (公財)広島原爆被爆者援護事業団																																																																																			
(8) 西風新都特別会計					(32) 広島市流通センター(株)																																																																																			
					(33) (公財)広島市産業振興センター																																																																																			
					(34) 広島地下街開発(株)																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	200,803,192	36.0	185,185,565	75.0	普通税	178,818,086	89.1	2,988,572	
地方譲与税	3,388,946	0.6	3,388,946	1.4	法定普通税	178,818,086	89.1	2,988,572	
利子割交付金	507,685	0.1	507,685	0.2	市町村民税	92,070,732	45.9		
配当割交付金	757,439	0.1	757,439	0.3	個人均等割	1,668,313	0.8		
株式等譲渡所得割交付金	1,124,216	0.2	1,124,216	0.5	所得割	67,100,117	33.4		
地方消費税交付金	11,791,456	2.1	11,791,456	4.8	法人均等割	4,724,546	2.4		
ゴルフ場利用税交付金	61,711	0.0	61,711	0.0	法人税割	18,577,756	9.3	2,988,572	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	76,837,303	38.3		
自動車取得税交付金	979,545	0.2	979,545	0.4	うち純固定資産税	76,285,753	38.0		
軽油引取税交付金	5,414,161	1.0	5,414,161	2.2	軽自動車税	1,464,719	0.7		
地方特例交付金	732,119	0.1	732,119	0.3	市町村たばこ税	8,440,838	4.2		
地方交付税	36,688,565	6.6	35,233,684	14.3	鉱産税	-	-		
普通交付税	35,233,684	6.3	35,233,684	14.3	特別土地保有税	4,494	0.0		
特別交付税	1,454,418	0.3	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	463	0.0	-	-	目的税	21,985,106	10.9		
(一般財源計)	262,249,035	47.0	245,176,527	99.3	法定目的税	21,985,106	10.9		
交通安全対策特別交付金	420,718	0.1	420,718	0.2	入湯税	72,313	0.0		
分担金・負担金	4,602,472	0.8	-	-	事業所税	6,295,166	3.1		
使用料	8,731,343	1.6	1,047,412	0.4	都市計画税	15,617,627	7.8		
手数料	3,459,256	0.6	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	125,735,713	22.5	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	30,232	0.0	30,232	0.0	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	18,895,183	3.4	-	-	合計	200,803,192	100.0	2,988,572	
財産収入	5,408,569	1.0	236,164	0.1					
寄附金	38,416	0.0	-	-					
繰入金	2,023,526	0.4	-	-					
繰越金	7,634,189	1.4	-	-					
諸収入	54,960,070	9.8	109,744	0.0					
地方債	64,145,300	11.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	36,521,500	6.5	-	-					
歳入合計	558,334,022	100.0	247,020,797	100.0					

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	99.2	96.8
(%) 年	98.9	95.7
	99.3	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	61,352,084	実質収支	-
下水道	22,074,551	再差引収支	-172,803
病院	4,587,112	加入世帯数(世帯)	168,113
上水道	1,501,793	被保険者数(人)	277,081
と畜場	948,047	被保険者	94
国民健康保険	8,506,144	1人当り	101
その他	23,734,437	保険税(料)収入額	323
		国庫支出金	101
		保険給付費	323

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,567,213	0.3	-	1,567,207	
総務費	31,181,429	5.7	688,151	24,169,487	
民生費	180,658,217	32.8	2,818,623	90,768,249	
衛生費	66,235,752	12.0	1,958,883	28,699,473	
労働費	1,458,050	0.3	-	620,455	
農林水産業費	4,258,348	0.8	1,197,087	3,663,385	
商工費	23,829,225	4.3	86,924	3,859,093	
土木費	92,914,632	16.8	38,137,115	41,852,095	
消防費	13,258,862	2.4	952,833	11,959,414	
教育費	64,338,881	11.7	17,187,440	42,445,947	
災害復旧費	1,468	0.0	-	148	
公債費	71,834,998	13.0	-	64,215,989	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	551,537,075	100.0	63,027,056	313,820,942	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	299,349,488	54.3	173,652,676	172,429,208	60.8
人件費	78,523,726	14.2	67,850,882	66,645,844	23.5
うち職員給	51,424,406	9.3	44,497,233	-	-
扶助費	149,173,318	27.0	41,768,359	41,765,884	14.7
公債費	71,652,444	13.0	64,033,435	64,017,480	22.6
元利償還金	71,595,992	13.0	63,976,983	63,961,028	22.6
うち元金	56,527,877	10.2	49,998,665	49,987,566	17.6
うち利子	15,068,115	2.7	13,978,318	13,973,462	4.9
一時借入金利子	56,452	0.0	56,452	56,452	0.0
その他の経費	189,159,063	34.3	125,510,037	100,942,477	35.6
物件費	56,751,660	10.3	46,581,618	44,097,276	15.6
維持補修費	4,573,576	0.8	3,332,590	3,192,896	1.1
補助費等	40,257,863	7.3	37,407,296	31,143,721	11.0
うち一部事務組合負担金	291,274	0.1	291,274	291,274	0.1
繰出金	33,188,628	6.0	29,079,023	22,498,027	7.9
積立金	2,257,013	0.4	1,880,784	-	-
投資・出資金・貸付金	52,130,323	9.5	7,228,726	10,557	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	63,028,524	11.4	14,658,229	-	-
うち人件費	1,761,276	0.3	1,699,363	-	-
普通建設事業費	63,027,056	11.4	14,658,081	-	-
うち補助	36,240,903	6.6	878,101	-	-
うち単独	22,415,796	4.1	12,516,228	-	-
災害復旧事業費	1,468	0.0	148	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	551,537,075	100.0	313,820,942	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

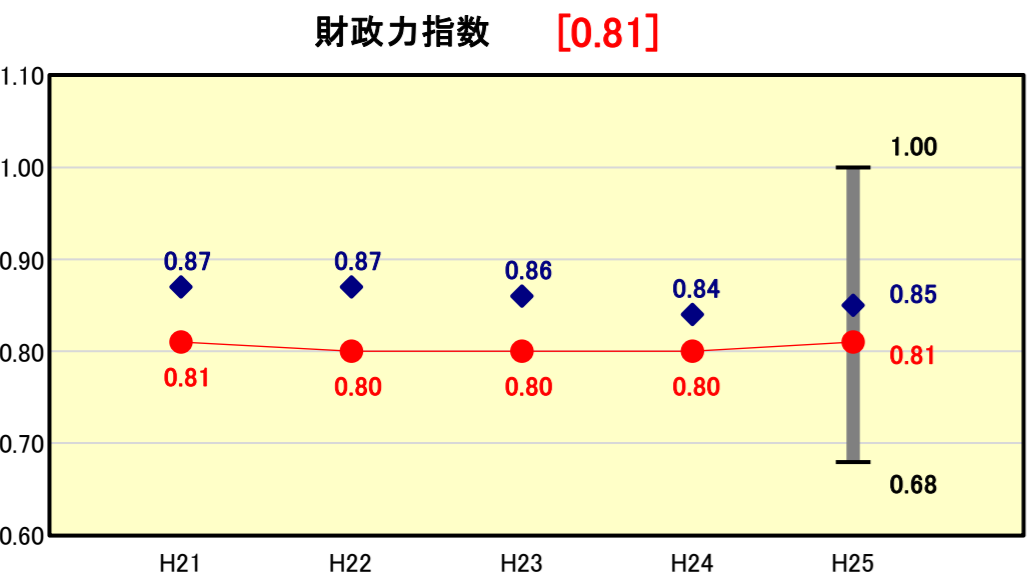
広島県広島市

人口	1,186,928	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,171,324	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	905.41	km ²		
歳入総額	558,334,022	千円	実質赤字比率	
歳出総額	551,537,075	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	2,345,876	千円	実質公債費比率	15.6 %
標準財政規模	277,137,132	千円	将来負担比率	228.2 %
地方債現在高	980,098,432	千円		
			市町村類型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市
			(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

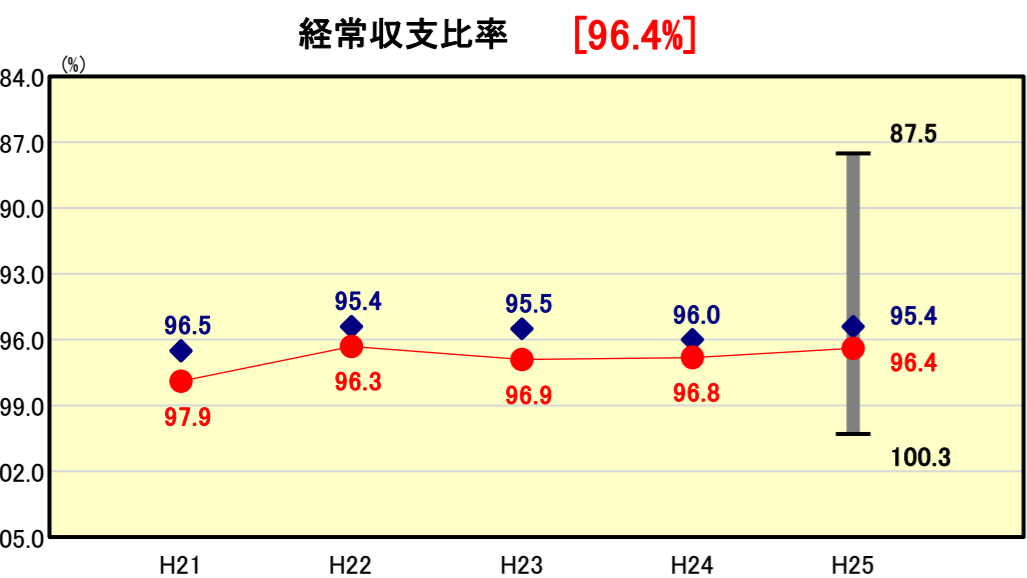


類似団体内順位 13/20 全国平均 0.49 広島県平均 0.54

財政力指数の分析欄

平成22年度以降ほぼ横ばいで推移していたが、個人市民税、市たばこ税等市税収入の増等に起因して、平成24年度の0.80と比べ0.01ポイント改善している。

財政構造の弾力性

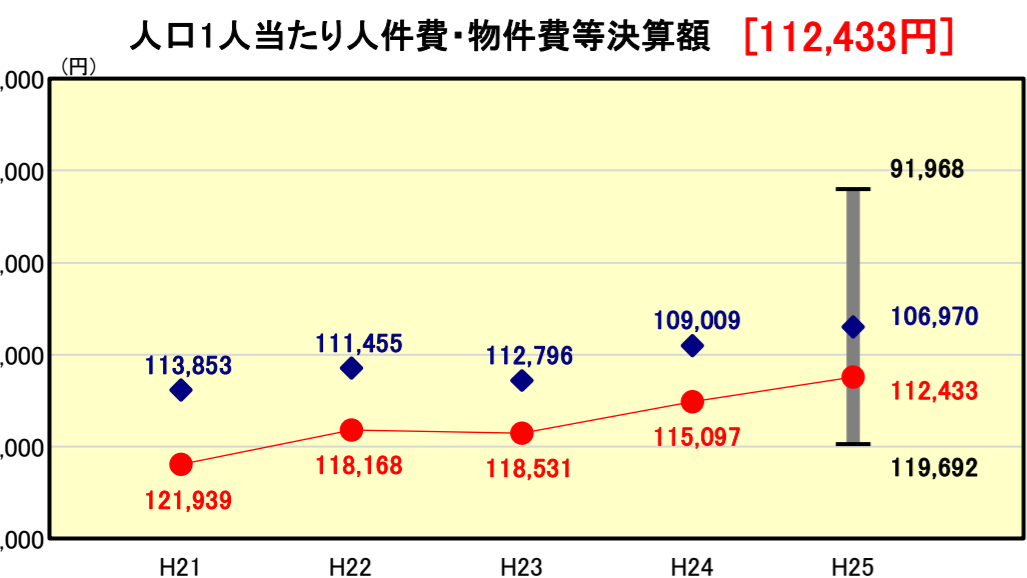


類似団体内順位 14/20 全国平均 90.2 広島県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

平成24年度の96.8%と比べ0.4ポイント改善して96.4%となっているが、類似団体平均を上回っている。経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、物件費及び補助費等が類似団体と比べて高い水準にあることが主な要因となっている。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた方策を着実に実行しながら財政の健全化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

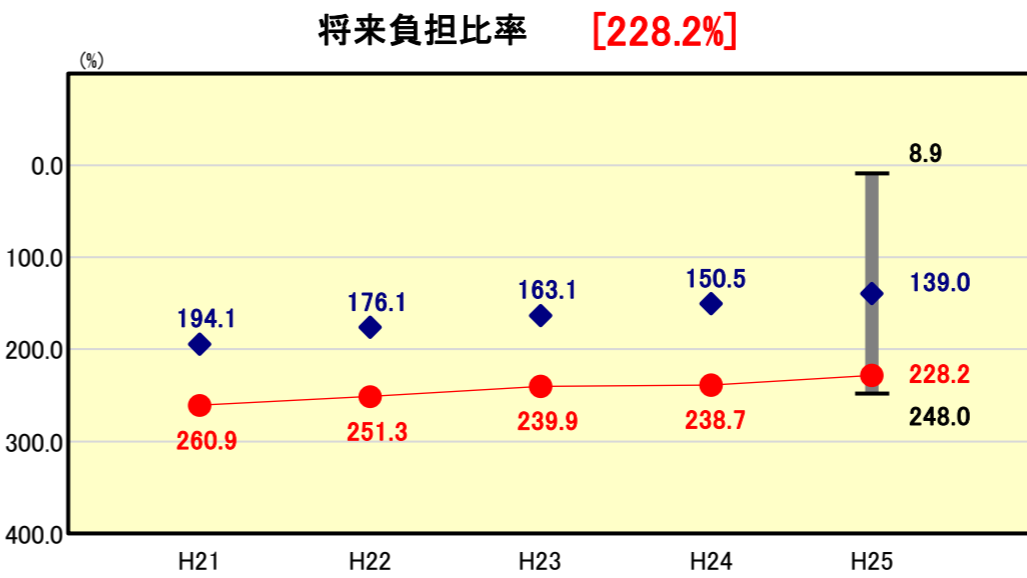


類似団体内順位 15/20 全国平均 116,288 広島県平均 117,726

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成24年度の115,097円と比べ2,664円減少して112,433円となっているが、類似団体平均を上回っている。人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、物件費の人口1人当たりの金額が類似団体よりも高いことが主な要因となっている。財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた内部管理経費の節減や公共施設における維持管理経費の節減といった方策を着実に実行しながら、物件費の節減に努めていく。

将来負担の状況

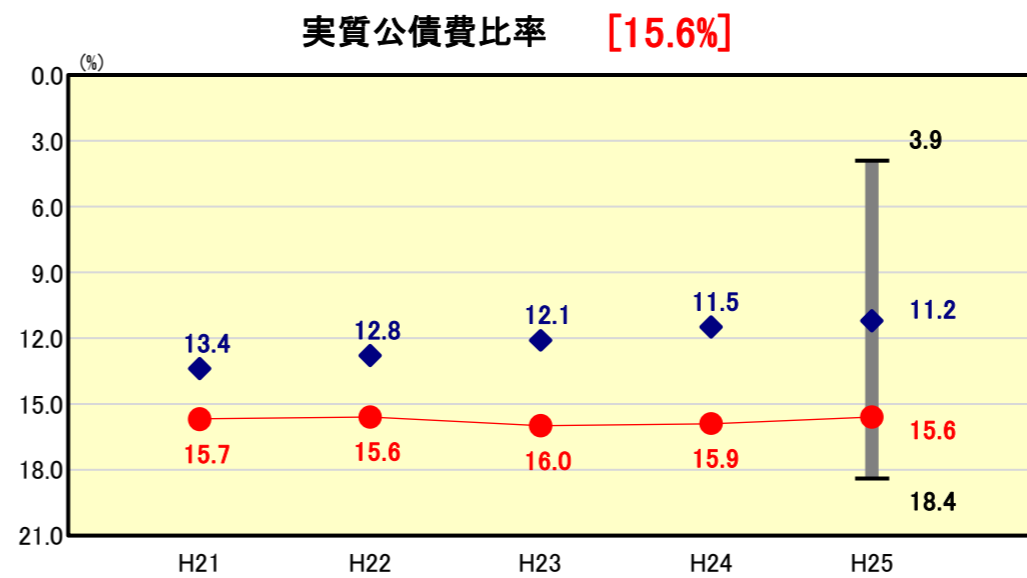


類似団体内順位 18/20 全国平均 51.0 広島県平均 123.2

将来負担比率の分析欄

平成24年度の238.7%と比べ10.5ポイント改善して228.2%となっているが、類似団体平均を上回っている。将来負担比率が類似団体平均を上回っているのは、政令指定都市移行後のインフラ整備やアジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことが主な要因となっている。財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に沿って、市債残高の抑制を図るなど、引き続き財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

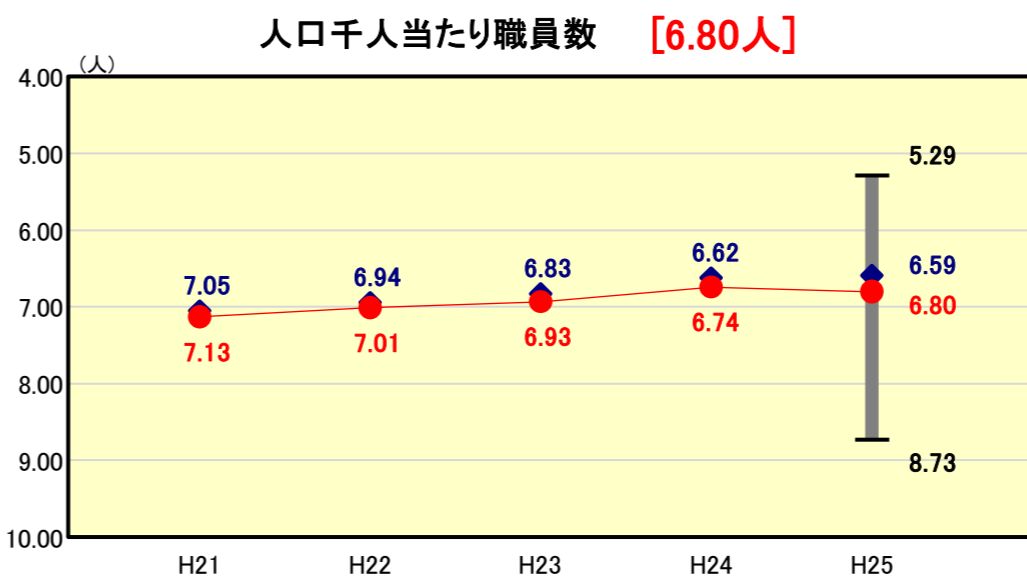


類似団体内順位 19/20 全国平均 8.6 広島県平均 12.3

実質公債費比率の分析欄

平成24年度の15.9%と比べ0.3ポイント改善して15.6%となっているが、類似団体平均を上回っている。実質公債費比率が類似団体平均を上回っているのは、政令指定都市移行後のインフラ整備やアジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことが主な要因となっている。引き続き市債発行額の抑制に努めるとともに市債の償還方法等の見直しや低利の市債への借換を行うことにより、利子負担の軽減を図っていく。

定員管理の状況

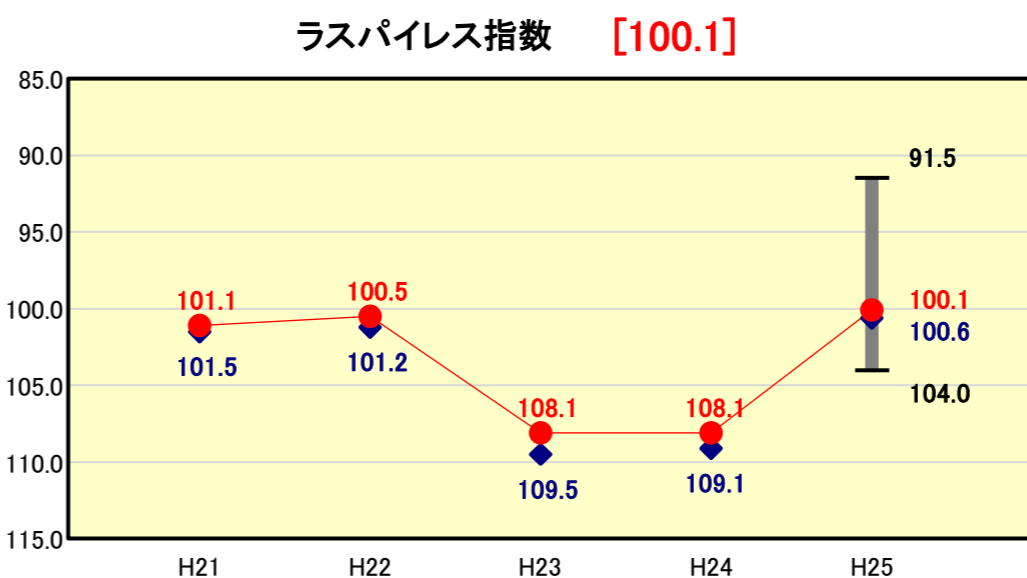


類似団体内順位 14/20 全国平均 6.96 広島県平均 7.37

人口千人当たり職員数の分析欄

平成24年度と比べ、ほぼ横ばいで推移したが、類似団体平均を上回っている。広島市行政改革計画で、平成23年度から平成25年度までの3年間で約200人削減することを目標とし、218人の削減を行っており、引き続き職員数の削減に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 6/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

国の行政職棒給表(一)の適用を受ける職員の分布の変動により、100を上回る水準となっているが、類似団体平均を下回っている。なお、平成23年度と平成24年度は国家公務員の給与減額措置により、100を大きく上回る水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

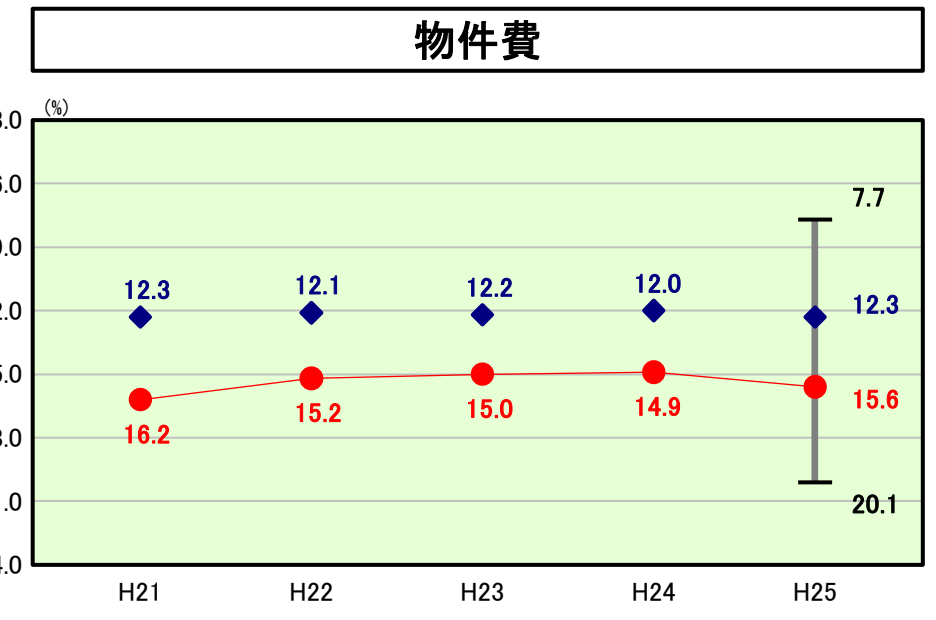
広島県広島市

経常収支比率の分析

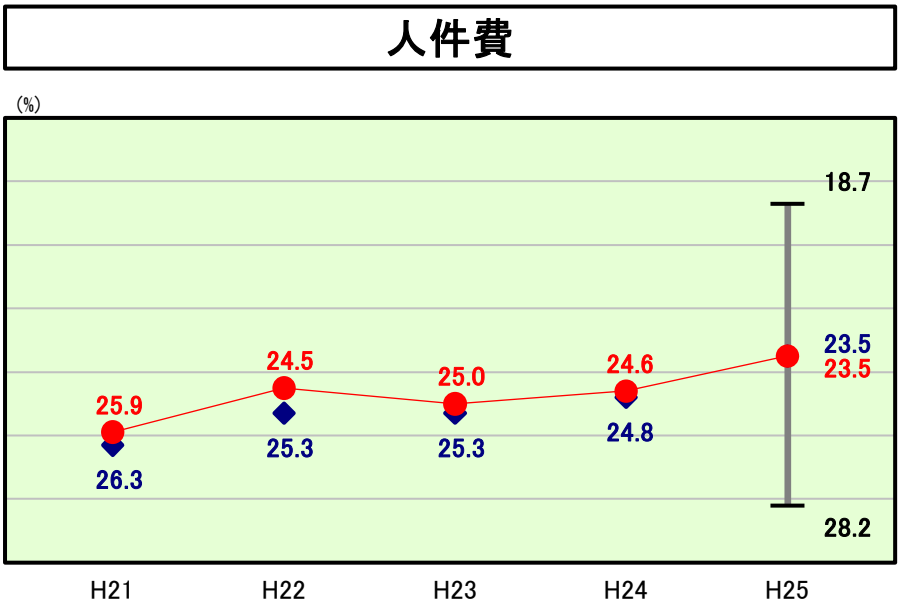
人口	1,186,928	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,171,324	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	905.41	km ²		
歳入総額	558,334,022	千円	実質赤字比率	15.6
歳出総額	551,537,075	千円	連結実質赤字比率	228.2
実質収支	2,345,876	千円	実質公債費比率	22.7
標準財政規模	277,137,132	千円	将来負担比率	22.6
			市町村類型	H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市
			(年度毎)	H24 政令市 H25 政令市



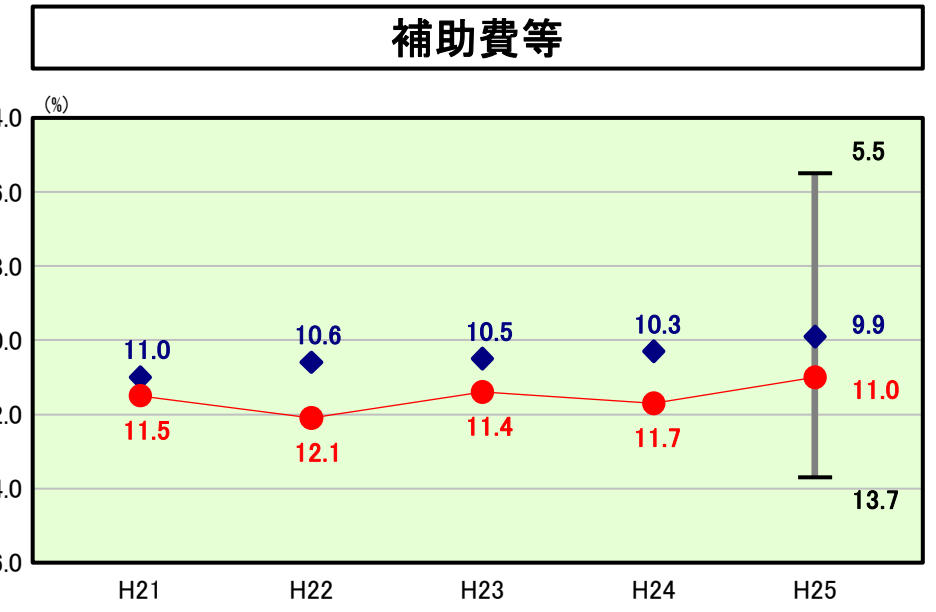
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



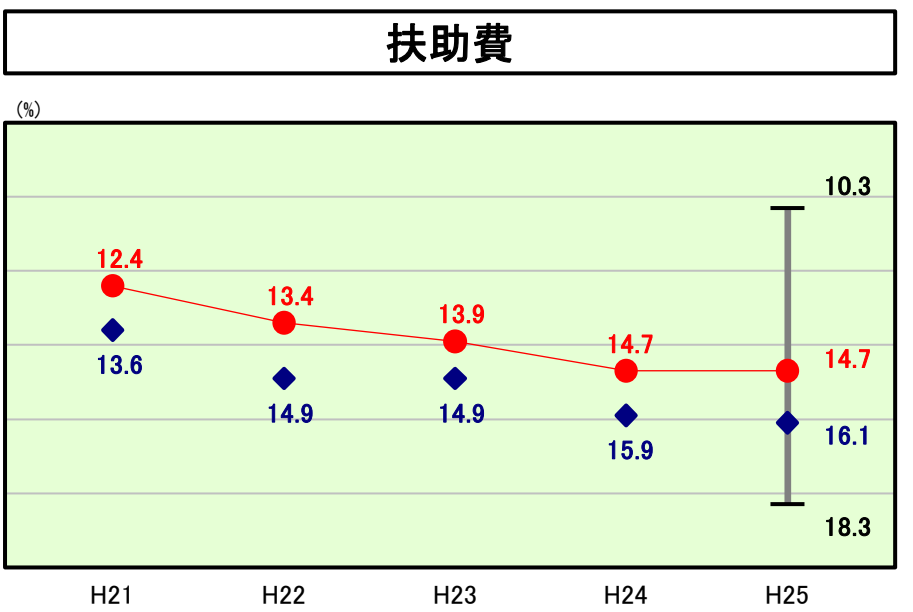
物件費の分析欄
 平成24年度の14.9%と比べ0.7ポイント悪化して15.6%となっており、類似団体平均を上回っている。前年度を上回った要因は、予防接種事業費が増えたことが主な要因である。財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた内部管理経費の節減や公共施設における維持管理経費の節減といった方策を着実に実行しながら、物件費の節減に努めていく。



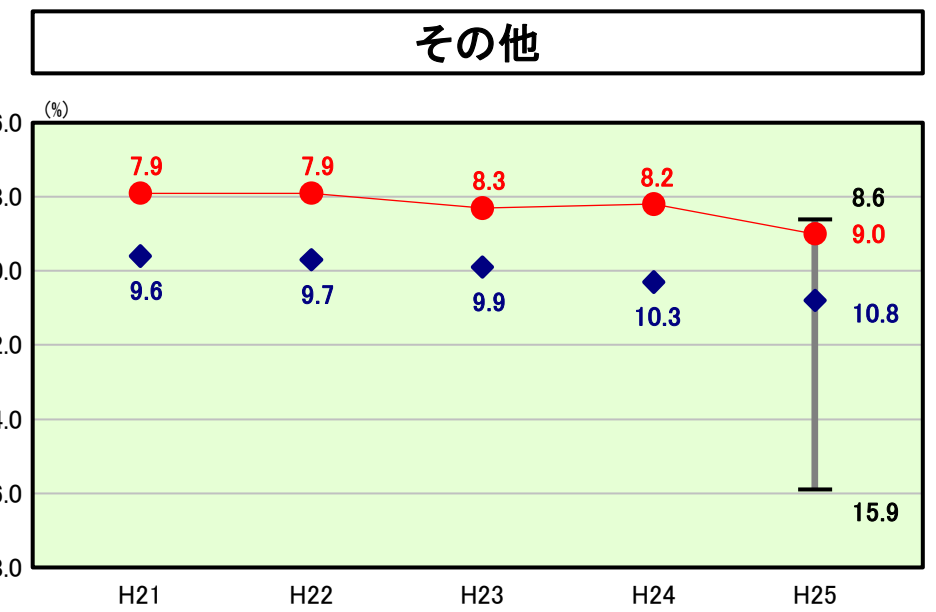
人件費の分析欄
 平成24年度の24.6%と比べ1.1ポイント改善して23.5%となっており、類似団体平均と同値である。これは定数の削減(平成23年度から平成25年度までで218人削減)などの行財政改革に取り組んだこと、退職手当の給付水準の引下げなどの制度改正を行ったことが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた組織・定数の見直し等の方策を着実に実行しながら、人件費の削減に努めていく。



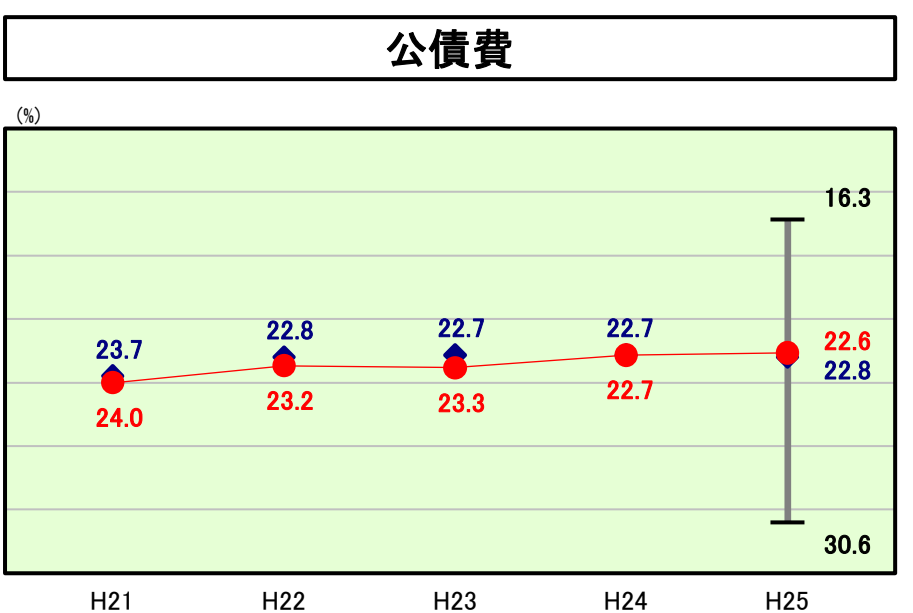
補助費等の分析欄
 平成24年度の11.7%と比べ0.7ポイント改善して11.0%となっているが、類似団体平均を上回っている。補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業に対する負担が大きいことが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に基づき、より一層のコスト縮減等に努めていく。



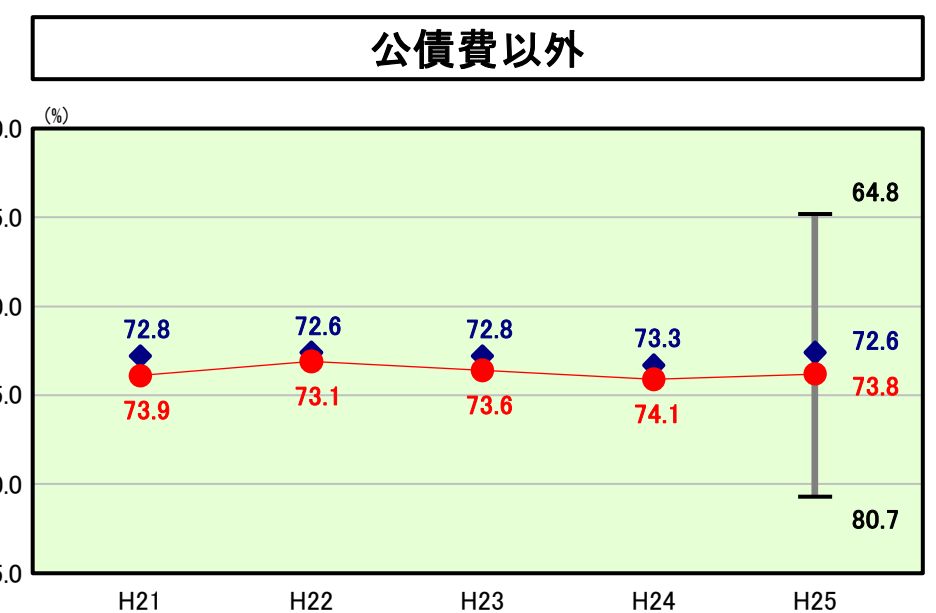
扶助費の分析欄
 平成24年度と比べ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。扶助費に係る経常収支比率については、生活保護の保護率が類似他団体平均に比べて低いなどの要因により、類似団体平均を下回っているが、依然として上昇傾向が続いている。財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた方策を着実に実行しながら、上昇傾向に少しでも歯止めをかけるように努めていく。



その他の分析欄
 平成24年度の8.2%と比べ0.8ポイント悪化して9.0%となっているが、類似団体平均を下回っている。前年度を上回った要因は、後期高齢者医療事業への繰出金等が増えたことが主な要因である。財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。



公債費の分析欄
 平成24年度の22.7%と比べ0.1ポイント改善して22.6%となっており、類似団体平均を下回っている。公債費に係る経常収支比率は年々遅減しているものの、政令指定都市移行後のインフラ整備やアジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたため、依然として高水準である。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に沿って、市債の償還方法等の見直しや低利の市債への借換えを行うこと等により、金利負担の軽減に努めていく。



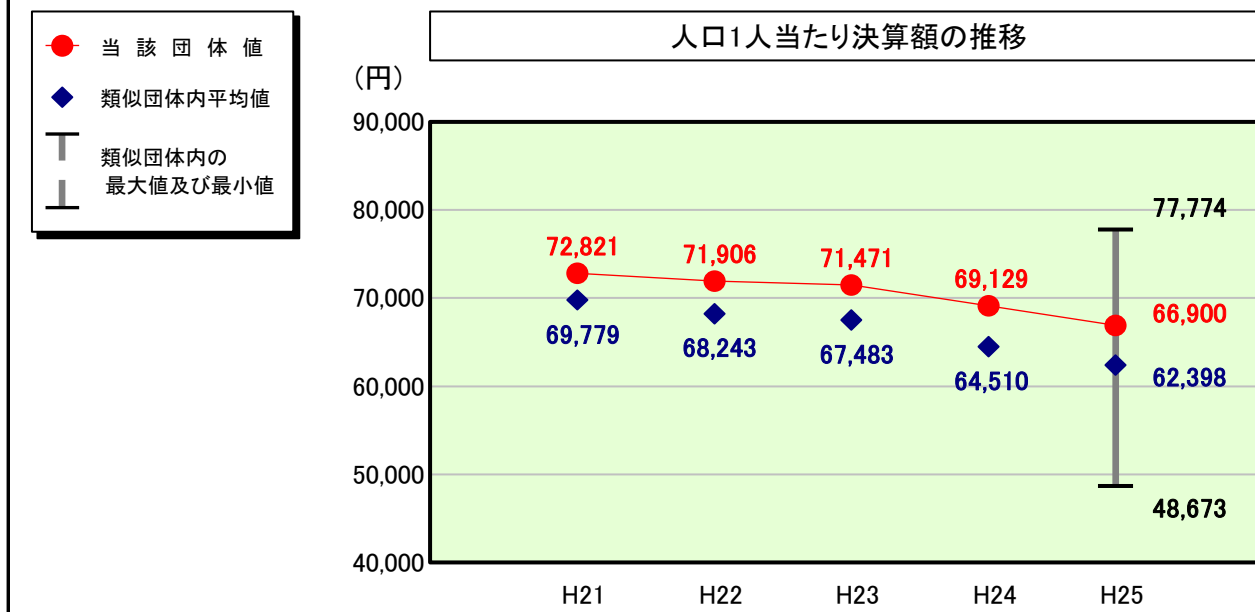
公債費以外の分析欄
 平成24年度の74.1%と比べ0.3ポイント改善して73.8%となっているが、類似団体平均を上回っている。扶助費で類似団体平均を下回っている一方で、物件費及び補助費等が類似団体平均を上回っており、その結果類似団体平均とほぼ同水準で推移している。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に基づき、より一層のコスト縮減等に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

広島県広島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

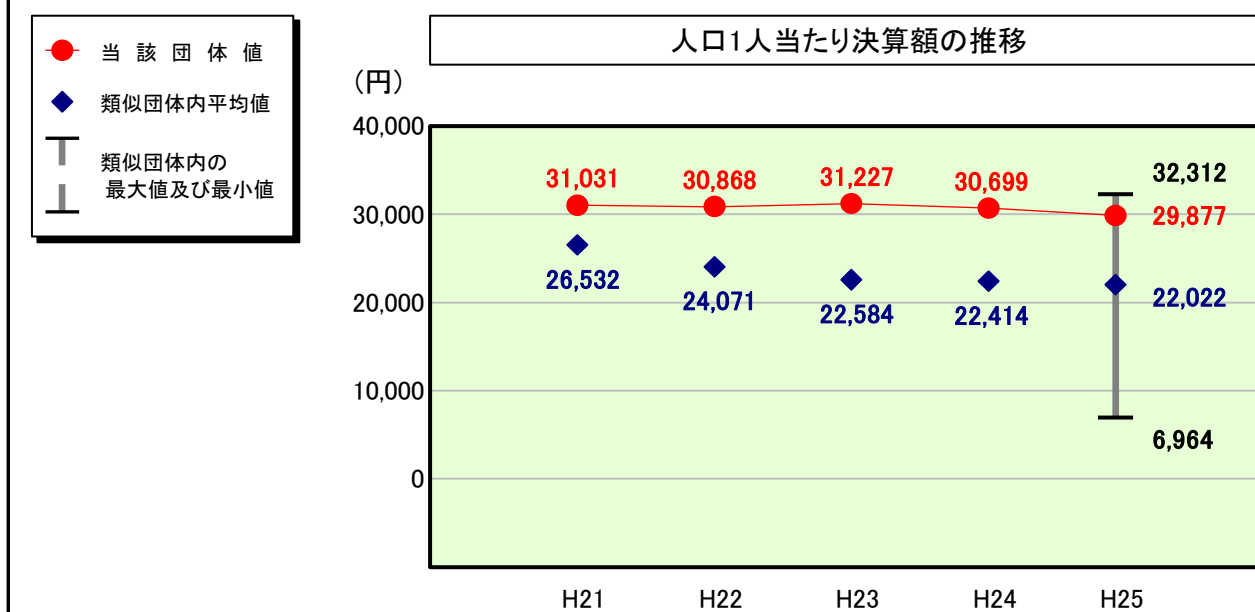
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	78,523,726	66,157	62,396	6.0
賃金(物件費)	4,818,242	4,059	1,393	191.4
一部事務組合負担金(補助費等)	11,612	10	62	▲83.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	93,171	78	1,508	▲94.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,357,111	1,986	1,888	5.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,761,276	1,484	1,209	22.7
▲退職金	▲8,159,805	▲6,875	▲6,084	13.0
合計	79,405,333	66,900	62,398	7.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.80	6.59	0.21
ラスパイレス指数	100.1	100.6	▲0.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

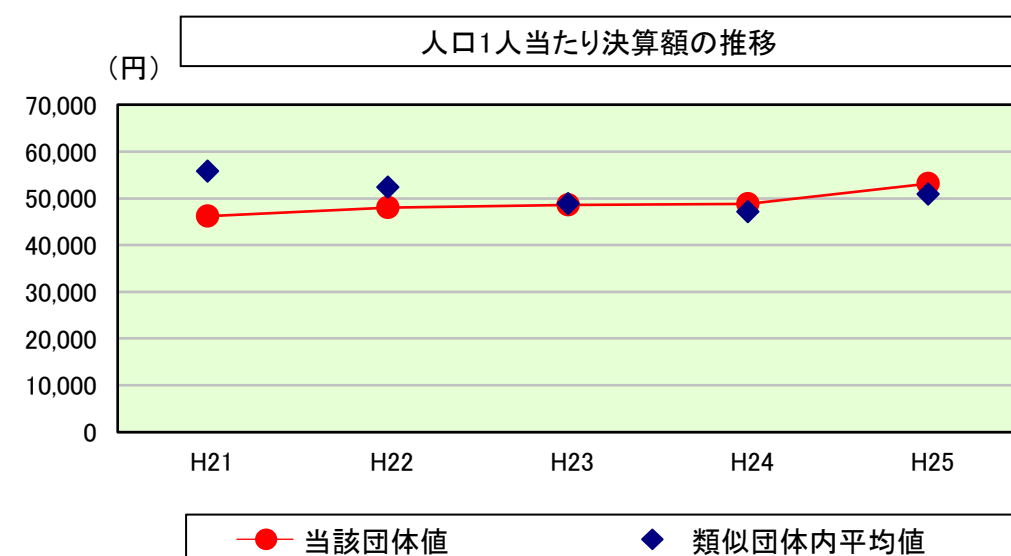


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	45,534,996	38,364	34,621	10.8
積立不足額を考慮して算定した額	2,652,618	2,235	3,627	▲38.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	28,132,064	23,702	19,984	18.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	20,899,509	17,608	13,756	28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	215	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,509,671	1,272	1,113	14.3
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲17,308,233	▲14,582	▲16,355	▲10.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲45,958,693	▲38,721	▲34,950	10.8
合計	35,461,932	29,877	22,022	35.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

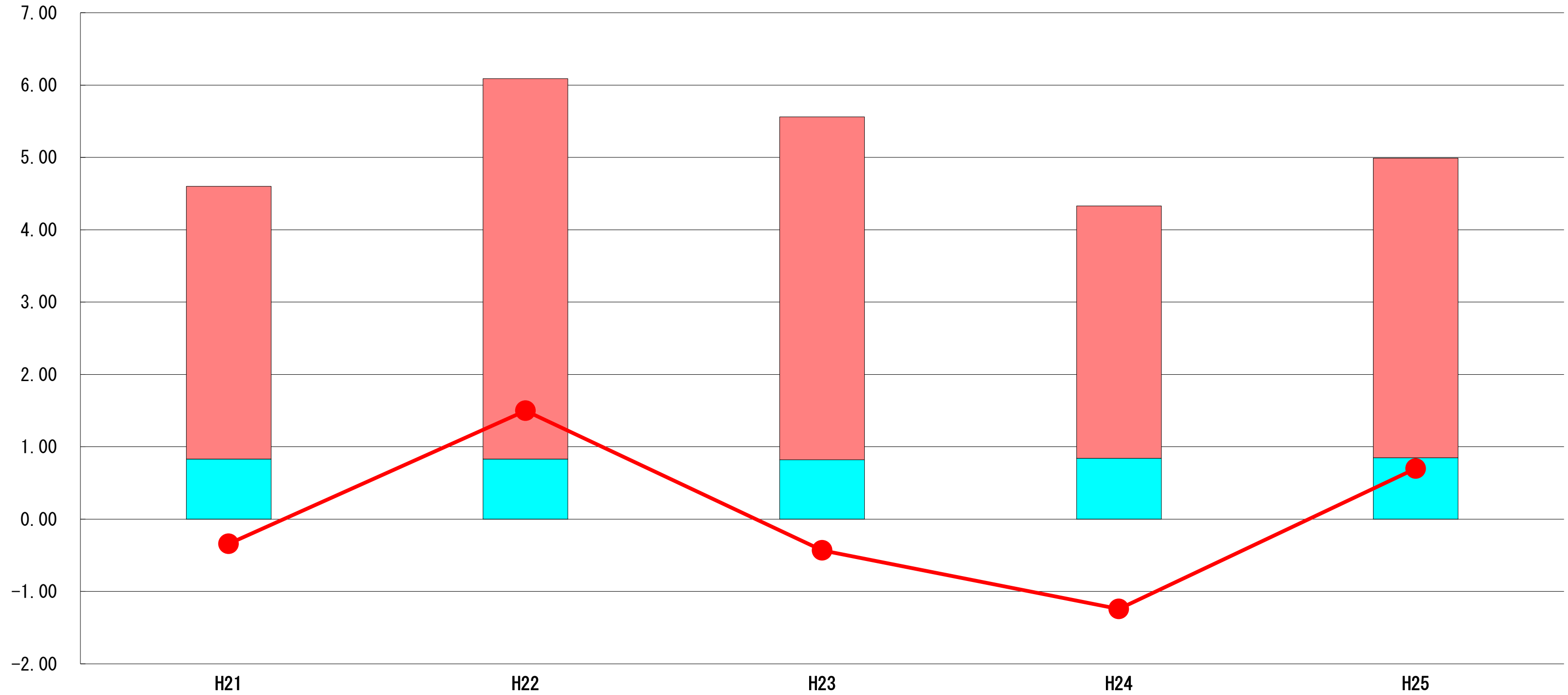
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	53,394,118	46,129	▲21.3	55,769	▲1.8	▲19.5
	うち単独分	28,427,949	▲33.6	31,551	▲4.2	▲29.4
H22	55,807,053	48,041	4.1	52,334	▲6.2	10.3
	うち単独分	29,926,619	4.9	29,965	▲5.0	9.9
H23	56,584,907	48,585	1.1	48,794	▲6.8	7.9
	うち単独分	30,448,378	1.5	25,698	▲14.2	15.7
H24	57,567,215	48,778	0.4	47,129	▲3.4	3.8
	うち単独分	21,982,426	▲28.8	23,069	▲10.2	▲18.6
H25	63,027,056	53,101	8.9	50,848	7.9	1.0
	うち単独分	22,415,796	1.4	22,583	▲2.1	3.5
過去5年間平均	57,276,070	48,927	▲1.4	50,975	▲2.1	0.7
	うち単独分	26,640,234	▲10.9	26,573	▲7.1	▲3.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

広島県広島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		3.77	5.26	4.74	3.49	4.14
 実質収支額		0.83	0.83	0.82	0.84	0.85
 実質単年度収支		▲ 0.34	1.50	▲ 0.43	▲ 1.24	0.70

分析欄

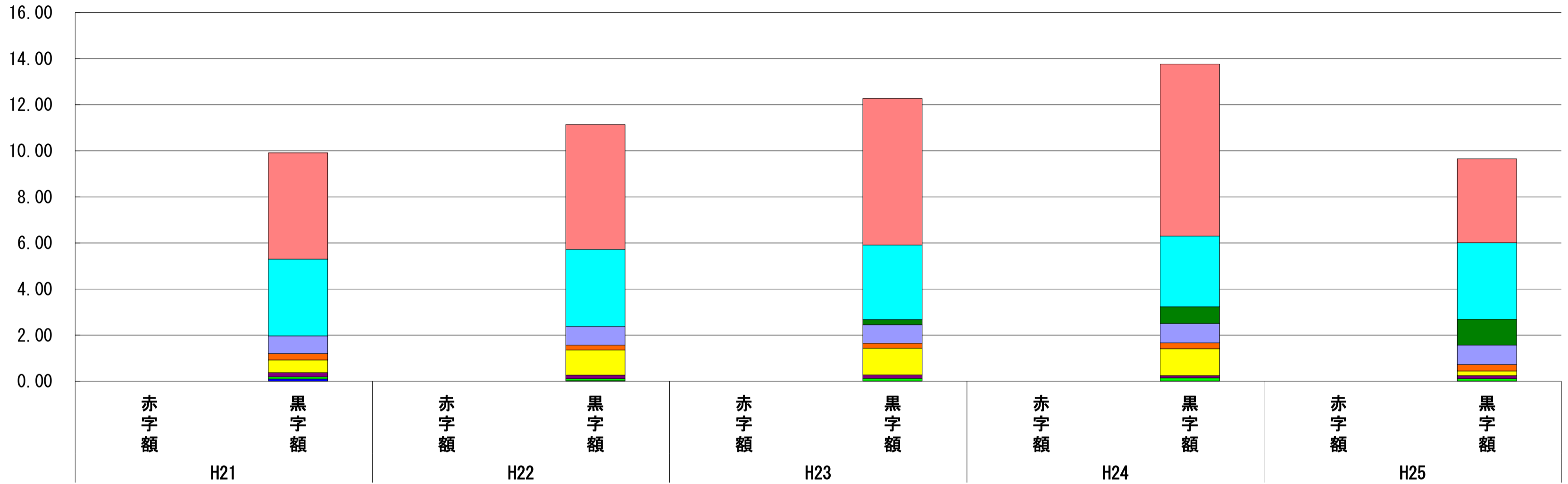
実質収支額は黒字で推移しており、平成25年度は23億円（標準財政規模費0.85%）の黒字となった。また、市税収入の増などにより平成25年度末における財政調整基金残高は、前年度から19億円増の115億円となっており、標準財政規模比では4.14%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

広島県広島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		4.61	5.42	6.37	7.46	3.64
水道事業会計		3.33	3.34	3.23	3.07	3.32
下水道事業会計		0.00	0.00	0.22	0.72	1.12
一般会計		0.77	0.81	0.81	0.84	0.84
競輪事業特別会計		0.28	0.21	0.21	0.26	0.28
開発事業特別会計		0.54	1.09	1.16	1.16	0.20
介護保険事業特別会計		0.19	0.16	0.15	0.10	0.14
後期高齢者医療事業特別会計		0.09	0.08	0.12	0.14	0.10
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.10	0.03	0.01	0.01	0.01

分析欄

指標を算定している平成19年度以降、連結実質赤字は生じていない。
 平成25年度についてみると、連結実質赤字比率に係る黒字は268億円となっており、標準財政規模比では9.65%となっている。

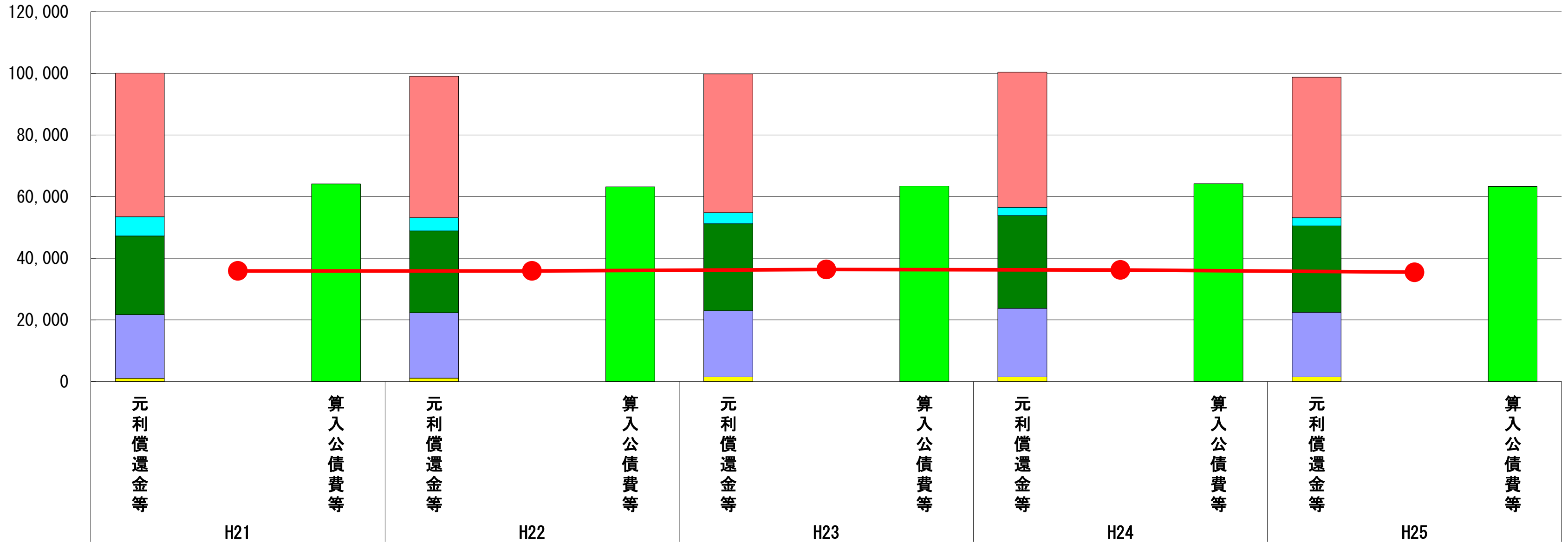
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

広島県広島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		46,571	45,791	44,960	43,940	45,535
	減債基金積立不足算定額		6,237	4,371	3,612	2,610	2,653
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		25,569	26,537	28,278	30,142	28,132
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20,645	21,200	21,428	22,225	20,900
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,033	1,095	1,508	1,493	1,510
	一時借入金の利子		19	30	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		64,154	63,165	63,417	64,179	63,268
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		35,920	35,859	36,369	36,231	35,462

分析欄

平成25年度の実質公債費比率の分子は、前年度を約8億円下回っている。これは、元利償還金等が、償還の終了に伴う満期一括償還地方債に係る年度割相当額の減などにより約17億円、算入公債費等が、災害復旧費等に係る基準財政需要額の減などにより約9億円対前年度比でそれぞれ減となったことが要因である。引き続き市債発行額の抑制に努めるとともに市債の償還方法等の見直しや低利の市債への借換を行うことにより、公債費負担の軽減を図っていく。

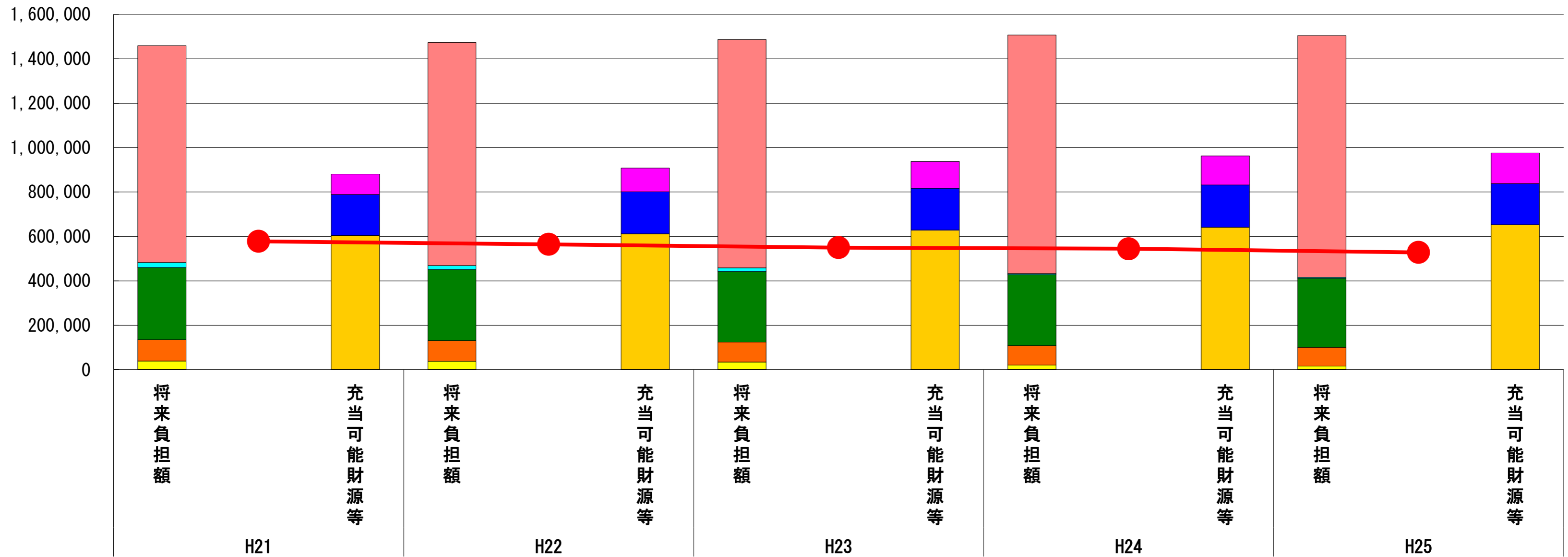
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

広島県広島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		976,884	1,003,594	1,028,141	1,074,020	1,088,912
	債務負担行為に基づく支出予定額		22,582	17,920	16,543	5,205	3,852
	公営企業債等繰入見込額		324,676	320,531	318,049	319,528	311,526
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		96,475	92,190	89,801	87,282	83,976
	設立法人等の負債額等負担見込額		38,650	38,328	34,473	21,183	15,853
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		92,161	106,292	120,078	130,934	138,182
	充当可能特定歳入		185,017	189,586	188,146	190,562	185,466
	基準財政需要額算入見込額		604,129	612,001	628,851	641,099	652,767
(A) - (B)	将来負担比率の分子		577,959	564,683	549,933	544,624	527,704

分析欄

平成25年度の将来負担比率の分子は、前年度を約169億円下回っている。しかし、一般会計等に係る地方債の現在高は、近年の臨時財政対策債の借入増を受けて増加傾向にあり、平成24年度に引き続き1兆円超となっている。財政運営方針では、今後10年間で市民一人当たりの市債残高が政令指定都市平均を下回るよう、市債残高を抑制していくことを目標としており、この財政運営方針に沿って、財政の健全化に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。